

株主のみなさまへ

第193期 期末報告書

2018年1月1日～2018年12月31日



世界の彩りのある街並み チリ・バルパライソ
太平洋に面したバルパライソは港湾都市として発達し、ヨーロッパ諸国から多くの移民を受け入れてきました。その多様な文化は建築物にも反映され、2003年には「バルパライソの海港都市とその歴史的街並み」として世界遺産に登録されました。

※2018年12月31日現在の当社株主名簿において100株以上保有の株主様が対象

まもなく、100株以上保有の株主様のお手元にご案内が届きます

▲「株主優待のご案内」パンフレット

株主のみなさまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社へのご理解を深めていただくこと、当社株式を中長期にわたり継続して保有していただくことを目的として、2018年から株主優待制度を導入いたしました。

優待品には当社グループ会社が手掛ける塗料・日用品など、右記一覧表のとおり取り揃えています。詳細は、まもなく100株以上保有の株主様のお手元に届く「株主優待のご案内」をご参照ください。

保有期間 保有株式数	3事業年度未満	3事業年度以上
100株以上 300株未満	当社グループ製品 1,000円相当 または QUOカード 500円 または 社会貢献 500円	当社グループ製品 1,500円相当 または QUOカード 1,000円 または 社会貢献 1,000円
300株以上	当社グループ製品 3,000円相当 または QUOカード 1,500円 または 食品ギフト 1,500円相当 または 社会貢献 1,500円	当社グループ製品 3,500円相当 または QUOカード 2,000円 または 食品ギフト 2,000円相当 または 社会貢献 2,000円

ごあいさつ

当期は過去最高の年45円配当に

日本ペイントホールディングス株式会社代表取締役社長兼CEO・田堂哲志でございます。株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期(2018年度)の通期業績につきましては、連結売上高は日本・アジア・米州で増収となり、前期(2017年度)比+2.9%となりました。一方、連結営業利益は各地域セグメントで原材料価格上昇の影響を受けたこと等により、前期比△11.6%となりました。連結経常利益は中国において環境規制に伴う工場退去の補助金収入などを計上したことから前期比△5.9%に、親会社株主に帰属する当期純利益は寢屋川事業所閉鎖に伴う固定資産売却益を計上した一方で前期に増益要因となった米国税制改正の影響が無くなったことから前期比△7.9%となりました。

これらにより当期は連結売上高6,229億円、連結営業利益は662億円、連結経常利益723億円、親会社株主に帰属する当期純利益341億円となりました(なお、各地域セグメントの業績については、P5~6をご参照ください)。

こうした実績を鑑み、当期の期末配当は23円/株とさせていただきます。これにより当期の年間配当は、

過去最高となった前期の年間配当(42円/株)をさらに更新し、45円/株となりました。なお、2019年度配当についても、引き続き年間45円/株を予定しております。

国際財務報告基準(IFRS)の適用開始

本年度(2019年度)につきましては、国内は内需を中心に底堅く推移するものと見込まれる中、自動車用・汎用・工業用の各塗料事業分野においてシェア拡大や重点市場における地位向上に努めます。

アジア事業の中核である中国においては、中国事業売上高の過半を占め中国国内シェアトップを誇る住宅内装用塗料分野においてその高いブランド力と全国をカバーする販売網を背景にさらなるシェア拡大をはかります。その他アジア各国においては、汎用・自動車用塗料等の需要の創造・喚起を推し進め、市場におけるプレゼンスをさらに高めてまいります。

米州では、域内におけるメキシコを含む自動車生産台数が2018年度を下回ると予想される中、そのシェアの拡大に努めます。米国南西部を中心に展開する建築用塗料事業については、塗料販売店の新規出店等を通じて売上高拡大をはかります。

これらにより本年度の連結業績予想は売上収益6,400億円、営業利益770億円、税引前利益780億円、親会社の所有者に帰属する当期利益390億円を見込

んでいます。なお、当社はIFRSの任意適用を決定しており、この連結業績予想はIFRSに基づいて算定しております。

経営体制・コーポレートガバナンス体制のさらなる強化を目指して

今回の定時株主総会においては、第2号議案において取締役の員数を10名から11名に増員する案をご承認いただき、これを踏まえ第3号議案において社外取締役5名の再任と、大手金融機関等においてグローバルな経営者として豊富な経験を誇る田中正明氏(代表取締役会長)の取締役新任をご承認いただきました。現在遂行している中期経営計画において当社グループは、「アジアでの圧倒的ポジションを確立し、グローバルに成長を加速する」ことを標榜しており、田中氏の豊富な経験はこの目標実現のために資するものと確信しております。また、5名の社外取締役からは引き続き、その豊富な経験・知見から有益なご助言をいただきます。株主のみなさまからの負託に応えるべく、こうした経営体制・コーポレートガバナンス体制の強化は今後も継続して実施・検討してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き長きにわたり一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長 兼 CEO

田堂哲志

2018年度連結業績

連結売上高	6,229億円(前期比+2.9%)
連結営業利益	662億円(前期比△11.6%)
連結経常利益	723億円(前期比△5.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益	341億円(前期比△7.9%)

2019年度連結業績予想^(**)

売上収益	6,400億円
営業利益	770億円
税引前利益	780億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	390億円

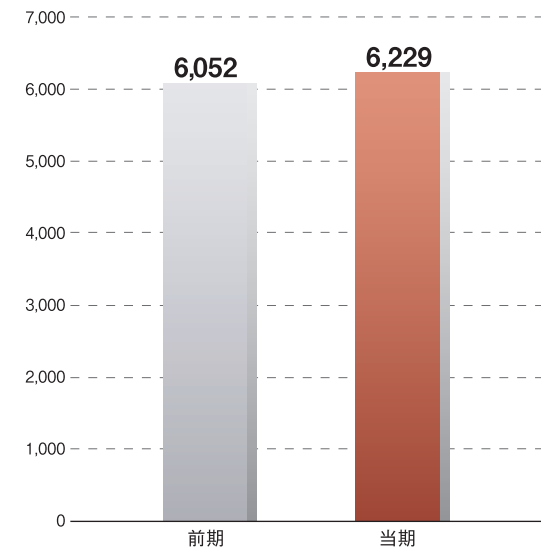
**当社は、2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用します。このため、2019年12月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。

2018年度 KEY POINTS

連結売上高

6,229億円

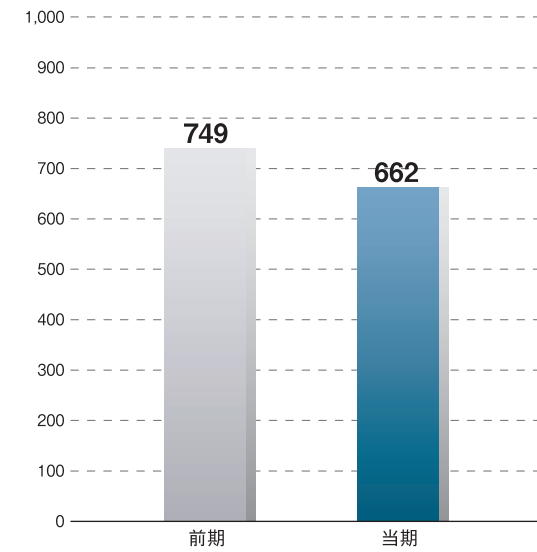
※日本・アジア・米州で売上増 +2.9%



連結営業利益

662億円

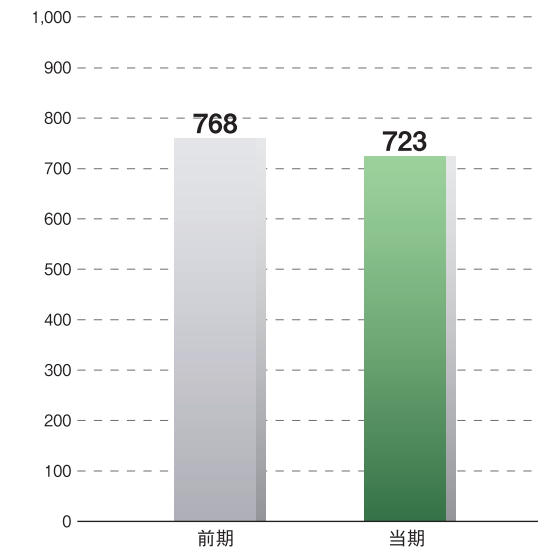
※原材料価格上昇等により減益 △11.6%



連結経常利益

723億円

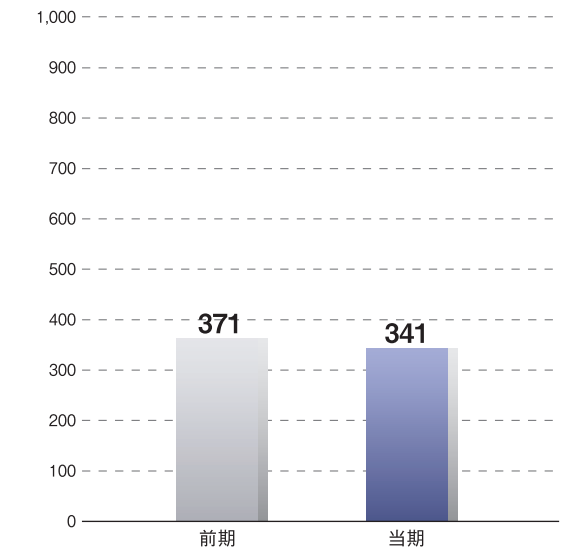
※営業利益減等により減益 △5.9%



親会社株主に帰属する当期純利益

341億円

※営業・経常利益減等により減益 △7.9%



年間配当金

当社は、株主の皆様に対する配当につきまして、国際財務報告基準(IFRS)ベース(のれん償却額を親会社株主に帰属する当期純利益に加算して算出)で想定した業績に基づき、配当金額を決定することを方針としております。

これにより、当期(2018年度)の年間配当金は前期の年42円を3円上回る45円となり

過去最高の年間配当金額を更新しました。

連結配当性向につきましては42%(IFRSベースでは31%)となっております。

また、本年度(2019年度)につきましては、引き続き年間配当45円(中間配当22円、期末配当23円)を予定しております。

配当金の推移

年間配当金

■ 年間配当額

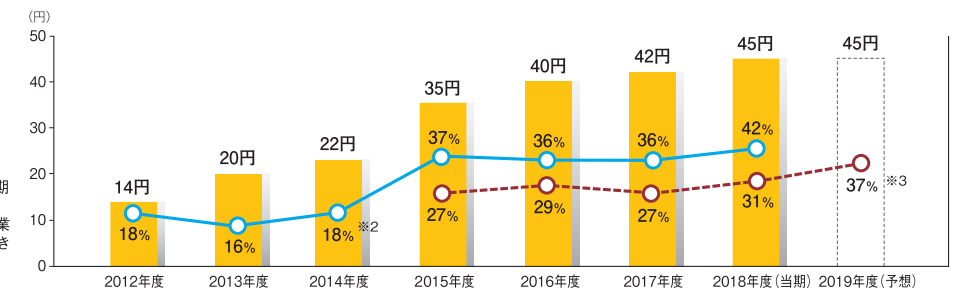
○ 配当性向(日本会計基準)

○ 配当性向(IFRSベース)^{※1}

※1 2015年度の中間配当からIFRSベースの当期純利益から配当額を算出。

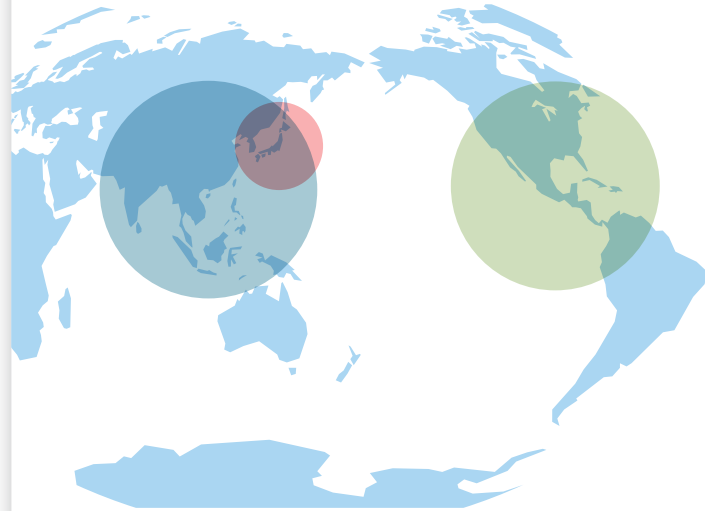
※2 2014年度の配当性向はアジア地域の合併事業の持分取得に伴う特別利益1,488億円を除き算出。

※3 当社は2019年度よりIFRSを任意適用。



地域別セグメントの状況(当期の状況)

当期の業績概況を地域別セグメント「日本」、「アジア」、「米州」に分けてご説明いたします。



(単位：億円 単位未満切捨表示)

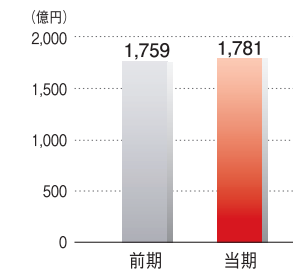
日本

当地域では、自動車用塗料の売上高については、自動車生産台数が前期並みとなるなか、高意匠・高付加価値塗料の出荷が好調に推移したことや、自動車部品用塗料の拡販が寄与したことなどから、前期を上回りました。工業用塗料の売上高については、新設住宅着工件数が前期を下回った一方で、6月から9月にかけて発生した自然災害からの復旧に伴い、粉体塗料やカラー鋼板向け塗料の出荷が増加したことなどから、前期を上回りました。汎用塗料の売上高については、市況が低調に推移するなか、新製品投入等によりリテール領域の市場シェア拡大に努めたことなどから前期を

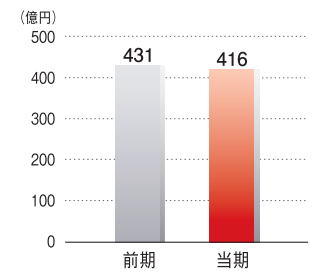
上回りました。また、その他塗料の売上高については、船舶用塗料における市況低迷などにより、前期を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は1,781億33百万円(前期比1.3%増)となりました。また、連結営業利益は、原材料価格上昇や販売管理費増加の影響などにより416億21百万円(前期比3.6%減)となりました。なお、連結営業利益には海外グループ会社からの受取配当金140億12百万円(前期は125億43百万円)が含まれております。この受取配当金は内部取引として、全額「セグメント間取引消去その他の調整額」として消去されます。

売上高



営業利益



アジア

当地域では、自動車用塗料の売上高については、中国において自動車生産台数が前期を下回るなか、商用車領域や中国系顧客向けの事業拡大に加え、日系や韓国系顧客の生産が好調に推移しました。また、タイで自動車生産台数が増加したことなどから、前期を上回りました。事業構成比がもっとも大きい汎用塗料の売上高については、中国において住宅投資規制の強化により、住宅販売市況が低調に推移するなか建築外装用塗料を主力とする領域において重点顧客への売上が拡大したことや、シンガポールやマレーシアで売上高が好調に推移したことなどから、前期を上回りました。

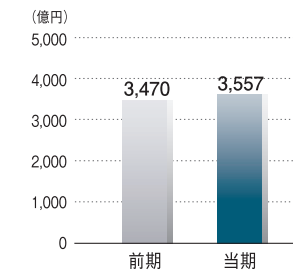
工業用塗料の売上高については、建材向け塗料などの出荷が減少したことなどから、前期を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は3,557億46百万円(前期比2.5%増)、連結営業利益は原材料価格の影響などにより、360億66百万円(前期比11.7%減)となりました。

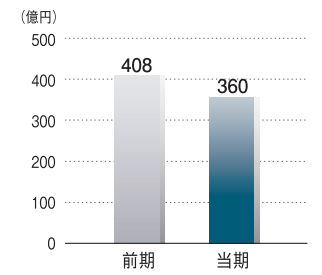


自然由来原料を使用した塗料を展開し環境配慮を積極的にアピール(中国事業)

売上高



営業利益



米州

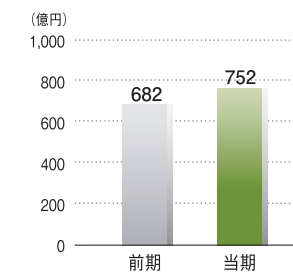
当地域では、自動車用塗料の売上高については、中核地域であるアメリカにおいて自動車生産台数が低調に推移するなか自動車部品用塗料の拡販に努めた一方で、為替変動の影響を受けたことにより、前期を下回りました。汎用塗料の売上高については、2017年3月に連結子会社化した建築用塗料メーカーDUNN-EDWARDS CORPORATIONの業績が12ヶ月分寄与(前期は10ヶ月分)したことに加え、塗料販売店の新規出店を拡大したことなどから、前期を大きく上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は752億7百万円(前期比10.2%増)、連結営業利益は原材料価格の影響などにより、30億80百万円(前期比2.8%減)となりました。

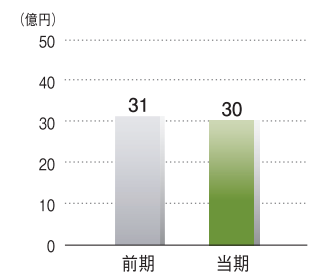


米国建築用塗料事業の現地工場

売上高



営業利益



財務諸表(連結)

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円 単位未満切捨表示)

科目	前期	当期
	2017年12月31日現在	2018年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	401,900	448,255
固定資産	518,690	487,775
有形固定資産	142,880	144,204
無形固定資産	313,216	288,188
投資その他の資産	62,593	55,382
資産合計	920,591	936,030

Point 1

Point 1

《資産の状況》

流動資産につきましては、463億円増加しておりますが、主な要因は、有価証券や棚卸資産が減少した一方で、現金及び預金や売上債権が増加したことなどによるものです。また、固定資産につきましては、前期末と比較して309億円減少しておりますが、主な要因は、償却に伴う商標権やのれんの減少、株価の下落による投資有価証券の減少などによるものです。

(単位:百万円 単位未満切捨表示)

科目	前期	当期
	2017年12月31日現在	2018年12月31日現在
(負債の部)		
流動負債	199,212	213,715
固定負債	91,970	93,547
負債合計	291,182	307,262
(純資産の部)		
株主資本	521,040	541,119
その他の包括利益累計額	△16,703	△38,796
新株予約権	136	156
非支配株主持分	124,934	126,288
純資産合計	629,408	628,767
負債・純資産合計	920,591	936,030

Point 2

Point 2

Point 2

《負債・純資産の状況》

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して160億円増加し、3,072億円となりました。主な要因は、仕入債務や繰延税金負債が減少した一方で、借入金が増加したことなどによるものです。純資産につきましては、前期末に比べ6億40百万円減少し、6,287億円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。以上の結果、自己資本比率は54.8%から53.7%となりました。

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円 単位未満切捨表示)

科目	前期	当期
	自2017年1月1日 至2017年12月31日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高	605,252	622,987
売上原価	360,055	382,124
販売費及び一般管理費	170,239	174,631
営業利益	74,957	66,231
営業外収益	7,000	10,619
営業外費用	5,137	4,545
経常利益	76,820	72,304
特別利益	1,127	5,740
特別損失	3,175	881
税金等調整前当期純利益	74,771	77,163
法人税、住民税及び事業税	22,210	22,543
法人税等調整額	△4,757	173
当期純利益	57,318	54,446
非支配株主に帰属する当期純利益	20,195	20,250
親会社株主に帰属する当期純利益	37,123	34,195

Point 3

Point 3

《損益計算書》

連結売上高は6,229億円(前期比2.9%増)となりました。連結営業利益は原材料価格上昇の影響などにより662億円(前期比11.6%減)、連結経常利益は中国で環境規制に伴う工場退去の補助金収入などがあり723億円(前期比5.9%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、慶屋川事業所閉鎖に伴う固定資産売却益を計上した一方で、前期に米国の税制改正の影響があったことから341億円(前期比7.9%減)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円 単位未満切捨表示)

科目	前期	当期
	自2017年1月1日 至2017年12月31日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,265	59,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,680	△37,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,434	8,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,106	△2,569
現金及び現金同等物の増減額	△33,955	27,883
現金及び現金同等物の期首残高	134,515	100,560
現金及び現金同等物の期末残高	100,560	128,444

Point 4

Point 4

《キャッシュ・フロー計算書》

当期は営業活動により591億円の収入、投資活動により373億円の支出、財務活動により86億円の収入があり、結果として現金及び現金同等物は1,284億円となり、前期末と比較して278億円増加いたしました。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期期首残高	78,862	63,262	385,369	△6,454	521,040
当期変動額					
剰余金の配当			△14,110		△14,110
親会社株主に帰属する当期純利益			34,195		34,195
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		18		16	35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△33			△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15	20,084	9	20,079
当期末残高	78,862	63,247	405,454	△6,444	541,119

(単位:百万円 単位未満切捨表示)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期期首残高	12,068	△25,387	△3,384	△16,703	136	124,934	629,408
当期変動額							
剰余金の配当							△14,110
親会社株主に帰属する当期純利益							34,195
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,680	△16,275	△1,136	△22,093	19	1,353	△20,720
当期変動額合計	△4,680	△16,275	△1,136	△22,093	19	1,353	△640
当期末残高	7,388	△41,663	△4,521	△38,796	156	126,288	628,767

日本ペイントホールディングスグループ

本社 〒531-8511 大阪市北区大淀北2-1-2
TEL 06-6458-1111
創業 明治14年(1881年)3月14日
資本金 788億6千2百万円
主要な事業内容 グループ戦略立案ならびに各事業会社の統括管理

役員 (2019年3月27日現在)

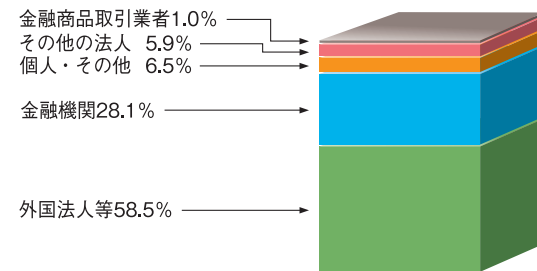
代表取締役会長	田中正明
代表取締役社長兼CEO	田堂哲志
代表取締役常務執行役員	南学
取締役常務執行役員	白幡清一郎
取締役常務執行役員	永阪淳
取締役	ゴー・ハップジン
社外取締役	原壽
社外取締役	筒井高志
社外取締役	諸星俊男
社外取締役	金子恭規
社外取締役	中村昌義
常勤監査役	三輪宏
常勤監査役	川邊統也
社外監査役	生沼寿彦
社外監査役	脇田一郎
社外監査役	岡澤雄

株式状況

発行可能株式総数 1,000,000,000株
発行済株式の総数 325,402,443株
株主数 8,842名

所有者別分布状況(株式数比率)

※自己株式4,689,703株は「個人・その他」に含めています。



大株主^{※1}

株主名	持株数 ^{※2} (千株)	持株比率 ^{※2} (%)
NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED ^{※3}	126,906	39.57
HSBC BANK PLC A/C 792827	14,474	4.51
N A T I X I S	12,375	3.85
日本生命保険相互会社	10,817	3.37
住友生命保険相互会社	10,750	3.35
株式会社三井住友銀行	9,999	3.11
株式会社三菱UFJ銀行	7,133	2.22
三井住友信託銀行株式会社	7,053	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,652	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	5,109	1.59

※1 当社は、自己株式4,689,703株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を除いて算出しております。

※2 持株数は千株未満、持株比率は小数点第2位未満を切り捨てております。

※3 NIPSEA INTERNATIONAL LIMITEDは、当社取締役ゴー・ハップジン氏がManaging Directorを務めるWUTHELAM HOLDINGS LTD.の100%子会社です。

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	3月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
公告方法	電子公告により行う。 http://www.nipponpaint-holdings.com/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、当社定款規定に従い三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内 (2018年12月31日現在)

投資家情報ページのご案内

詳細な財務情報や企業情報に関しては、投資家情報ページをご参照ください。

click!!

TOPページ

click!!

投資家情報ページ

<http://www.nipponpaint-holdings.com/>

日本ペイントホールディングス 検索